

1. 一般的事項

新規化学物質等の名称 (IUPAC命名法による)			
別 名			
C A S 番 号			
構造式又は示性式 (いずれも不明の場合 は、その製法の概要)			
分 子 量			
試験に供した新規 化学物質の純度(%)			
試験に供した新規 化学物質のロット番号			
不 純 物 の 名 称 及 び 含 有 率			
蒸 気 圧			
対 水 溶 解 度			
1-オクタノール/水分配係数			
融 点			
沸 点			
常 温 に お け る 性 状			
安 定 性			
溶媒に対する溶解度等	溶媒	溶解度	溶媒中の安定性

[備 考] 物理化学的性状は、可能な限り記入すること。

1. 「蒸気圧」の欄には、被験物質の蒸気圧を記入すること。
2. 「安定性」の欄には、温度、光等に対する安定性を記入すること。
3. 「溶媒に対する溶解度等」の欄には、被験物質の溶媒に対する溶解度及びその溶媒中での安定性を記入すること。

2. 試験方法

試験方法	
暴露期間 (日)	
汚泥の種類	
被験物質濃度	
汚泥の懸濁物質濃度	
pH調整	有 ・ 無

3. 試験結果

(1) BODチャート

*別添としても良い。

(2) BOD測定結果

試験容器 \ 測定日	BOD (mg)				
		7日目	14日目	21日目	28日目
(水 + 被験物質)系					
(汚泥 + 被験物質)系	No.1				
	No.2				
	No.3				
(汚泥 + アニリン)系					
汚泥ブランク系					

(3)測定結果 (2 8 日後の値)

測定項目		(汚泥 + 被験物質) 系			(水 + 被験物質) 系	仕込み理論量
		No.1	No.2	No.3		
B O D * 1	mg					
D O C * 1	mg					
被験物質残留量 及び残留率 (分析機器名称)	mg					
	%					
変化物生成量 及び生成率 * 2 (分析機器名称)	mg	*2	*2	*2	*2	*2
	%	*2	*2	*2	*2	
物質収支 (+)	%					

*1 : (汚泥 + 被験物質) 系は汚泥ブランク系の値を差し引いて表示する。

*2 : 変化物が生成した場合に記入する。

(4)分解度

		(汚泥 + 被験物質) 系			平均値
		No.1	No.2	No.3	
B O D分解度	%				
D O C分解度	%				
被験物質分解度	%				

4 . 回収率 (平均値)

(水 + 被験物質) 系回収率	%	
(汚泥 + 被験物質) 系回収率	%	

5. 考察

*可能な限り、本試験結果の考察（本被験物質の生分解性について）を記載してください。
 *特に変化物を生じた場合には物質収支等について記載してください。

6. その他

試験実施施設	名 称	
	所 在 地	電話 () FAX ()
試験責任者	職氏名	
	経験年数	
試 験 番 号		
試 験 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで	

[備 考]

1. 本様式への記載は、最終報告書より転記して作成すること。
2. 最終報告書と同じ試験番号を記入すること。
3. 本様式の作成責任者は、本様式の欄外に、所属及び氏名を記載すること。

1. 一般的事項

新規化学物質等の名称 (IUPAC命名法による)			
別 名			
C A S 番 号			
構造式又は示性式 (いずれも不明の場合 は、その製法の概要)			
分 子 量			
試験に供した新規 化学物質の純度(%)			
試験に供した新規 化学物質のロット番号			
不 純 物 の 名 称 及 び 含 有 率			
蒸 気 圧			
対 水 溶 解 度			
1-オクタノール/水分配係数			
融 点			
沸 点			
常 温 に お け る 性 状			
安 定 性			
溶媒に対する溶解度等	溶媒	溶解度	溶媒中の安定性

[備 考] 物理化学的性状は、可能な限り記入すること。

1. 「蒸気圧」の欄には、被験物質の蒸気圧を記入すること。
2. 「安定性」の欄には、温度、光等に対する安定性を記入すること。
3. 「溶媒に対する溶解度等」の欄には、被験物質の溶媒に対する溶解度及びその溶媒中での安定性を記入すること。

2. 急性毒性試験

供試魚（学名）		
LC ₅₀ （hr）		
助剤の使用	有 ・ 無	
助剤を使用した場合の名称及び濃度	名 称	濃度（mg/L）

3. 試験方法

試験方法		
供試魚（学名）		
脂質含量（%）	開始時：	終了時：
被験物質設定濃度（μg/L）	第一濃度区	
	第二濃度区	
助剤の使用	有 ・ 無	
助剤を使用した場合の名称及び濃度	名 称	濃 度（μg/L）
		第一濃度区：
		第二濃度区：
		第一濃度区：
		第二濃度区：

4. 試験結果

(1)濃縮度試験の結果表

	取 込 期 間	日	日	日	日	日
第 一 濃 度 区	水中の被験物質濃度(μg/L)					
	濃 縮 倍 率					
第 二 濃 度 区	水中の被験物質濃度(μg/L)					
	濃 縮 倍 率					

(2)定常状態における濃縮倍率又は濃縮倍率の上下限

濃 度 区	濃 縮 倍 率	
第 一 濃 度 区	BCF _{ss} ・ BCF	
第 二 濃 度 区	BCF _{ss} ・ BCF	

5. 試験水及び魚体分析方法

(1)試験水及び魚体分析フロー（手順について簡潔に記載してください。）

(2)使用した分析機器の種類とその条件

6. 回収率（平均値）

水からの回収率	(%)	
魚体からの回収率	(%)	

7. 考察

*可能な限り、本試験結果の考察（本被験物質の蓄積性について）を記載してください。

8. その他

試験実施施設	名 称	
	所 在 地	電話 () FAX ()
試験責任者	職氏名	
	経験年数	
試験番号		
試験期間	年 月 日 から 年 月 日 まで	

[備 考]

1. 本様式への記載は、最終報告書より転記して作成すること。
2. 最終報告書と同じ試験番号を記入すること。
3. 本様式の作成責任者は、本様式の欄外に、所属及び氏名を記載すること。

[様式 3]

1 - オクタノールと水との間の分配係数測定試験結果報告書

1 . 一般的事項

新規化学物質等の名称 (IUPAC命名法による)			
別 名			
C A S 番 号			
構造式又は示性式 (いずれも不明の場合 は、その製法の概要)			
分 子 量			
試験に供した新規 化学物質の純度(%)			
試験に供した新規 化学物質のロット番号			
不 純 物 の 名 称 及 び 含 有 率			
蒸 気 圧			
対 水 溶 解 度			
1-オクタノール/水分配係数			
融 点			
沸 点			
常 温 に お け る 性 状			
安 定 性			
溶媒に対する溶解度等	溶媒	溶解度	溶媒中の安定性

[備 考] 物理化学的性状は、可能な限り記入すること。

- 1 . 「蒸気圧」の欄には、被験物質の蒸気圧を記入すること。
- 2 . 「安定性」の欄には、温度、光等に対する安定性を記入すること。
- 3 . 「溶媒に対する溶解度等」の欄には、被験物質の溶媒に対する溶解度及びその溶媒中での安定性を記入すること。

2. 試験方法等

試験方法	OECDテストガイドライン107又は日本工業規格Z7260-107(2000)に定められた方法	OECDテストガイドライン117に定められた方法
解離定数	pKa ₁ = pKa ₂ =	pKa ₁ = pKa ₂ =
酸・塩基の区別		
温度()		
溶離液の名称及び組成		

[備考] 「溶離液の名称及び組成」の欄には、緩衝液を使用した場合は緩衝液の種類及びpHも記入すること。

3. 試験結果

3 - 1 OECDテストガイドライン107又は日本工業規格Z7260-107(2000)に定められた方法

(1)分配係数測定結果

		Pow = Co/Cw				log Pow				
		測定値	平均値	全平均	標準偏差	測定値	平均値	全平均	標準偏差	最大差
測定条件 - 1	a									
	b									
測定条件 - 2	a									
	b									
測定条件 - 3	a									
	b									

(2)水層のpH測定結果

		測定値	
			平均値
使用した水			
測定条件 - 1	a		
	b		
測定条件 - 2	a		
	b		
測定条件 - 3	a		
	b		

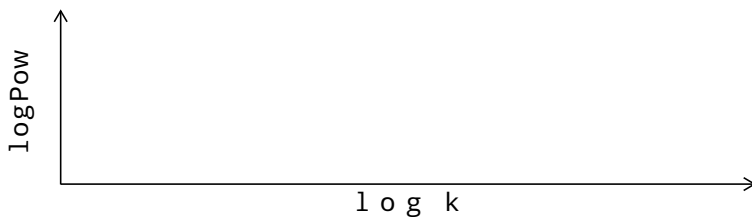
3 - 2 OECDテストガイドライン117に定められた方法

(1)測定結果

	測定物質名称	t _R	k	log k	logPow
標準物質	(デッドタイム測定用: t ₀)		-	-	-
			-	-	
被験物質					

t₀: Dead time(デッドタイム)(min)
 t_R: Retention time(保持時間)(min)
 k(保持係数) = (t_R - t₀) / t₀

(2)相関図及び回帰式(相関係数を含む)



[備考] 標準物質及び被験物質についてプロットすること。

(3)被験物質の分配係数

log Pow	
実 測 値	平 均 値

4. 考察

5. その他

試験実施施設	名 称	
	所 在 地	電話 () FAX ()
試験責任者	職氏名	
	経験年数	
試験番号		
試験期間	年 月 日 から 年 月 日 まで	

[備 考]

1. 本様式への記載は、最終報告書より転記して作成すること。
2. 最終報告書と同じ試験番号を記入すること。
3. 本様式の作成責任者は、本様式の欄外に、所属及び氏名を記載すること。